

KYOTEN NEWS

共同店舗ニュース
新年号

1
2025
January
Vol. 295



●協同組合 ゴールドショッピングセンター（ベル）

編集・発行／協同組合全国共同店舗連盟

CONTENTS

年頭所感

協同組合 全国共同店舗連盟 代表理事 大木稔	3
経済産業省 中小企業庁 長官 山下隆一	5
(独)中小企業基盤整備機構 理事長 宮川正	8
(株)商工組合中央金庫 代表取締役社長 関根正裕	10
全国中小企業団体中央会 会長 森 洋	12

特集 第22回全国中小小売商サミット開催	13
宣 言	16
要 望	18

令和6年度中小企業組合等課題対応支援事業

「連合会（全国組合）等研修事業」	20
全国共同店舗連盟研修事業 アンケート調査集計結果	26

協同組合全国共同店舗連盟 令和5年度通常総会	32
-------------------------------------	----

ご加入のおすすめ	38
-----------------------	----

組合員の活動案内	41
-----------------------	----

賛助会員の新年のあいさつ	44
---------------------------	----



年頭所感

協同組合 全国共同店舗連盟

代表理事 大木 稔

新年、明けましておめでとうございます。令和7年度の新春を迎えるにあたり、中小企業支援関係諸機関の皆さま並びに組合員の皆さまに謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

本年度も引き続き、組合員皆さまの課題解決のお手伝いができるように、はなはだ微力ではございますが、責任の重大さを痛感しつつ連盟の発展に全力を尽くす所存でございます。

昨年7月には、赤坂インターシティコンファレンスで令和6年度通常総会が開催され、上程された4議案が可決承認されました。続いて、役員任期満了に伴う役員改選で新たな代表理事、副理事長、専務理事の選任が行われました。

また、10月は「令和6年度中小企業組合等課題対応支援事業(連合会研修事業)の研修事業」を開催致しました。テーマは、「地方立地ショッピングセンターの官民連携・地域連携に取り組んでいる事例等を中心として知識の習得」で、経営課題の「空き店舗対策」について、従来型の専門店で補充するのは限界にきているのではないかの危機感から、今後のリー

シング等の課題と提案について説明がありました。

今後のテナントは、生活必需品的な業種(スーパー等)は存続可能でしょうが、業種動向を考えればSCが単なる商業施設から生活施設、社会施設への変容することが、大切と思われる。全国の中小の商業施設の方々に対して「国や自治体との官民連携・民民連携」の重要性をアドバイスし、今後のSCの生きる道は、自治体の公共機能等を取入れた「官民連携型SC」プラス「民民連携型SC」を目指すことが重要であることを説明頂きました。

今後の経営課題の「空き店舗対策」について、受講者及びオンライン参加者とディスカッションし、課題解決に繋がることを目的に研修を実施し、全国から多数の参加を頂き、組合員から大変好評な研修事業ができました。

12月には、全国中小小売商団体連絡会(8団体)の主催で、第22回全国中小小売商サミットを12月2日(月)に、経済産業省本館17階第1特別会議室において、中小企業庁との懇談会を開催された。

中小企業庁との懇談会には、山下中小企業庁長官、岡田経営支援部長、伊奈経営支援部商業課長他事務局の方々が出席を頂き、各8団体から厳しい経営環境の説明があり、当連盟の大木代表理事からは、共同店舗の現状と課題および共同店舗の活動事例並びに要望事項等を説明し、経済の活性化に役に立つ経済支援をお願い致しました。

席上で、8団体代表して全国商店街振興組合連合会の山田理事長から「第22回全国中小小売商サミット宣言」「加盟団体名鑑」「各団体の要望」を山下中小企業庁長官に手渡し致しました。

第22回全国中小小売商サミットに参加して、各8団体のおかれている経営環境の厳しさを肌で感じ、全国中小小売商業者の要望を提言するのに、大変有意義なサミットであった。

当共同店舗連盟としましても、地域とのコミュニティを高め、地域貢献機能強化に努め、地域に不可欠な商業施設を目指してまいりますので、今後とも中小企業支援関係諸機関および組合員のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げ、年頭の御挨拶とさせていただきます。

令和7年元旦



年頭所感

経済産業省 中小企業庁

長官 山下 隆一

令和7年という新しい年を迎え、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

昨年は、元日の能登半島地震をはじめとする数多くの自然災害に見舞われた年でした。これらの災害で亡くなられた方々に改めて哀悼の意を表するとともに、被災されている方々に心よりお見舞いを申し上げます。引き続き、被災された事業者の皆様へ寄り添いながら、生業の再建に全力を尽くしてまいります。

さて、日本経済は、足下において企業の賃上げが加速しつつあり、国内投資も30年ぶりの高い水準になるなど、「潮目の変化」ともいふべき兆しが見られています。この変化をしっかりと後押しすることで、デフレ経済から脱却し、成長と分配の好循環が力強く回っていく「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行できるのか、まさに今、正念場を迎えています。それを支えていくのは、日本の雇用の7割、付加価値の5割以上を占める中小企業・小規模事業者の皆様です。これからの日本経済が持続的な成長を果たすためには、まさに経済の骨格である皆様が主役となっていかなければなりません。

一方で、目下の中小企業・小規模事業者を取り巻く状況をみますと、物価高や人手不足といった数多くの課題に直面しています。人手を確保するための賃上げを迫られていると言われるように、厳しい経営環境が続いています。

このような中でも、明るい兆しを波及させ、好循環を継続するためには、皆様が、物価高に負けない持続的な賃上げを実現できる環境を整えていくことが極めて重要です。

こうした認識のもと、中小企業・小規模事業者の賃上げ原資を確保するべく、「取引適正化の推進」「生産性向上支援」「成長投資支援」の3つを本年も強力に進めてまいります。

まず、中小企業庁は、公正取引委員会と連携し、本年も取引適正化の推進に全力で取り組みます。日本経済が転換期を迎えているにもかかわらず、昔ながらの取引構造やデフレ思考は日本社会に根強く染み付いています。「成長と分配の好循環」を達成するためには、価格転嫁対策を含む取引適正化をより一層強化していかなければなりません。具体的には、

年に2回の「価格交渉促進月間」における「発注企業の交渉・転嫁の状況」の公表などに加え、下請法の改正や執行強化を実現してまいります。

こうした取組を通じて、価格交渉・価格転嫁がしやすい環境を整備し、隅々まで取引適正化を浸透させてまいります。

また、「稼ぐ力」を強化するため、生産性の向上もより一層進めてまいります。人手不足の中で「稼ぐ力」を高めるためには、省力化投資による生産性向上が肝要です。そのため、引き続き、カタログから選ぶような即効性のある省力化投資支援を継続します。さらに、経済対策において、オーダーメイド形式も含めた全方位的な省力化投資支援が可能となる措置を行いました。現在も省力化投資補助金の随時公募を受け付けておりますので、ご活用いただければと思います。

そして、コストカット経済から脱却の兆しを迎えている日本経済をさらに成長させていくためには、地域経済の屋台骨である皆様の成長を促進することが重要です。

特に、売上高100億円を超える「100億企業」は、国内投資や地域経済を牽引していくような存在です。この「100億企業」を目指すような経営者・企業に成長の後押しを行うため、令和6年度補正予算において、①大胆な設備投資を支援する補助金の創設や、②官民ファンドを通

じたリスクマネーの供給、③多様な経営課題に対する支援などを盛り込みました。

持続的な成長・賃上げには事業継続の下支えも必要です。多くの皆様が「後継者不在」という課題に直面しているかと思えます。経営資源を次の世代に引き継ぐ事業承継や、M&Aによる事業拡大は、賃上げ等につなげられる重要な取組です。これまでの支援策に加え、昨年改訂した「中小M&Aガイドライン」を浸透・徹底し、中小M&A市場における健全な環境整備を進めてまいります。

多様な事業を創出し、地域の経済成長や雇用を支えている小規模事業者も、大変重要な存在です。昨年は小規模企業振興基本法制定から10年を迎え、現在同法に基づく小規模企業振興基本計画の変更に向けた検討を進めてきました。本年も地域の支援機関において、将来を見据えた支援体制が構築できるよう、現場の声にもしっかりと耳を傾けてまいります。

また、本年は大阪・関西万博が開催されます。万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとし、世界中の来場者を出迎え、「未来社会の実験場」のコンセプトのもと、様々な最先端分野を発信・社会実装する機会となるものです。日本が世界の課題解決を主導して更なる発展の道筋を拓く契機として、その成功に向けて取り組んでまいります。

最後に、令和7年の干支である「巳年」は、一般に大きな変化や再生をもたらす年と言われていますが、とりわけ本年「乙巳（きのと・み）」は、努力を重ねて変化を繰り返しながら柔軟に発展していく年と言われます。中小企業・小規模事業者の皆様がこれまでのヘビー

（巳）な環境を乗り越え「脱皮」を遂げ、新たなチャレンジへと踏み出し、成長を実現できるような環境を整えるべく全力を尽くしてまいり所存です。

本年が、皆様にとって実りある年となるよう心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

理事長 宮川 正

新年、明けましておめでとうございます。令和7年の新たな年を迎え、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

能登半島地震発生から1年が経過し、奥能登では豪雨災害も発生しました。改めて被災者の方々に対し、心よりお見舞い申し上げます。また、一日も早い復旧・復興のために尽力されている皆様方の努力とご尽力に対し深く敬意を表します。

これまで日本では、地震や豪雨など、数多くの自然災害が発生してきましたが、中小機構は、被災地の皆様の復興・復旧に向け、出来得る限りのあらゆるご支援をさせて頂く所存です。

さて、昨年を振り返りますと、経済面では、新型コロナウイルスの影響が落ち着き、活気を取り戻した地域・業種がある一方、人手不足や賃金・物価上昇などから、売上拡大しきれない地域・業種もあり、日本経済全体としてはまさに正念場にあるものと思います。

我が国の中小企業は、これまで長年にわたり「耐える経営」を余儀なくされて

きました。しかし、日銀のゼロ金利政策の解除に見られるように、経済環境は変わりました。そうした中、今年、日本では『いのち輝く未来社会のデザイン』をテーマとする2025大阪・関西万博が開催されます。このテーマは中小企業が大きく成長するために必要な「攻めの経営」に通じていると考えます。

すなわち、経済状況が変化する今、「成長志向」が重要で、企業価値を高めるための設備投資等に果敢に挑戦する必要があります。また、攻めの経営とともに、地域社会への貢献や社員の働きやすさ、いわゆるウェルビーイングを重視し、働き方改革を推進する必要があります。

中小企業・小規模事業者には、人手不足、賃金・物価上昇に対する価格転嫁や事業承継などの諸課題がありますが、企業価値の向上、働き方改革、経営の自己変革を考える中で、解決方法を見出していくしかないと感じています。

中小機構はこうした成長志向の取り組みを

進める中小企業の皆様に寄り添いながら、幅広い支援により力強くサポートします。

人手不足や事業の省力化・生産性向上を目的としたIT化・DX支援、地域経済活性化を目的とした高度化事業、補助金運営を通じた金融支援によりイノベーションの推進を支援します。また、被害を受けた企業に対する復興支援のほか、事前に備える事業継続力強化計画（ジギョケイ）の策定支援、事業引継ぎサポート等を目的とした事業承継・引継ぎ支援の他、経営者と会社の将来に備えた共済事業により事業継続の推進を支援します。さらに、中小企業大学校での人材育成支援や、伴走型のハンズオン支援により経営力強化の推進を支援します。

全国共同店舗連盟におかれましては、半世紀以上にわたり、全国の共同店舗に対し、経営管理手法の普及や指導に尽力されてきました。厳しい経営環境の中、各地の共同店舗が事業を継続するためには、全国共同店舗連盟の果たす役割はより一層重要になってくるものと思われま

す。中小機構といたしましても、専門家等の派遣や、先進的な取組事例の紹介などを通じて、全国の共同店舗の取組みを全力でサポートいたします。

今年一年が、共同店舗連盟会員の皆さまにとって素晴らしい成果をもたらし、さらなる発展と成長の年となりますよう、心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感

株式会社商工組合中央金庫

代表取締役社長 関根正裕

令和7年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

昨年は個人消費の緩やかな回復やインバウンド需要により経済活動が正常化に向かう一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや為替変動、金利上昇、人手不足等、国内外の経済の先行きに不透明感が大きく高まりました。また、産業構造の変化に伴うビジネスモデルや商流の变革、業界再編等への適応、カーボンニュートラルへの対応、自然災害に備えた事業継続計画の策定など、中小企業の経営課題は、従前にも増して多様化してきています。

私ども商工中金においては、2023年6月に商工中金法の改正法案が国会において成立し、本年6月までに施行が予定されております。改正法では、商工中金の業務範囲が見直される一方で、株主資格制限や特別準備金制度、危機対応業

務の責務など、必要な各種の措置は維持されることになっております。

社会情勢や中小企業の経営課題が大きく変化する中、商工中金法改正の趣旨を踏まえ、企業理念（パーパス）である「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。」の実現に向け、中長期的に中小企業が直面する経営課題を踏まえ策定した中期経営計画に基づき、より踏み込んだサポートに取り組むこととしております。

具体的には、主要戦略として「サービスのシフト」、「差別化分野の確立」、「企業変革」を設定し、課題解決に向けて取り組むお客さまに対して様々な経営リソースを提供することを通じて、総合的な課題解決力を発揮し、変化につよい企業経営をお客さまとともに実現してまいります。

また、こうしたビジネスモデルを支える屋台骨として、引き続きコンプライアンス

意識の定着化や内部管理態勢の強化に取り組みるとともに、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進に取り組み、持続可能なビジネスモデルに向けて邁進してまいります。

「中小企業による、中小企業のための金融機関」として、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、役職員一同、全力で努力を続けてまいりますので、本年も格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶いたします。



年頭所感

全国中小企業団体中央会

会長 森 洋

明けましておめでとうございます。令和7年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、元日の能登半島地震、8月の集中豪雨等、自然災害に見舞われる年となりました。被災者の方々には心よりお見舞い申し上げますとともに、全国中小企業団体中央会といたしましても自然災害の復旧・復興支援に引き続き全力で取り組んで参ります。

さて、国内経済に目を向けますと、深刻化する人材不足、持続的な賃上げ、労務費等の価格転嫁の遅れ、事業承継問題など、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は、厳しい状況に直面しております。

こうした中で、昨年10月24日に福井県福井市で開催した第76回中小企業団体全国大会では、全国各地から中小企業団体の関係者約2千名が参集し、

- I. 中小企業・小規模事業者等の環境変化対応、成長促進支援等の拡充
- II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進
- III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

の実現に向けて、組合関係者の皆様と共に取り組んでいくことを決議し、その実現に向け精力的に陳情活動を行って参りました。

その結果、大会決議の主な要望事項が、令和6年度補正予算等による「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に盛り込まれたところであり、その早期かつ速やかな実行に向けて、本会においても施策の広報と活用促進に努めております。

地域の人口減少に加え地域課題が多様化・複雑化することを踏まえつつ、物価高を上回る賃上げ、デジタル化の推進、ものづくり補助金や省力化投資補助金による生産性向上、リスクリング等の「人への投資」、外国人育成就労制度・特定技能制度への対応、事業承継・事業引継、大阪・関西万博などの最重要事項については、連携組織による知恵と力の結集により解決を図ることが必要です。今年も、会員の皆様との連携を一層強化し、伴走支援を図って参ります。

結びに、令和7年の乙巳の年は「努力を重ね、物事を安定させていく」といった意味合いをもつ年とされています。本年が、中小企業組合と中小・小規模事業者の皆様のご成長へのご努力が実を結ぶ年となりますことを心よりご祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。

令和7年元旦

第22回全国中小小売商 サミット開催

期日：令和6年12月2日（月）
会場：経済産業省本館17階
第1特別会議室

全国中小小売商団体連絡会（8団体）の主催で、第22回全国中小小売商サミットを12月2日（月）に、経済産業省本館第1特別会議室において、中小企業庁との懇談会を開催された。

中小企業庁との懇談会には、山下中小企業庁長官、岡田経営支援部長、伊奈野経営支援部商業課長他担当官5名が出席を頂き、各8団体から厳しい経営環境の説明があり、当連盟の大木代表理事からは共同店舗の現状と課題および共同店舗の活動事例並びに要望事項等を説明し、経済の活性化に役に立つ経済支援をお願い致しました。

席上で、8団体代表して全国商店街振興組合連合会の山田理事長から「第22回全国中小小売商サミット宣言」「各団体の要望」「加盟団体名鑑」を山下中小企業庁長官に手渡し致しました。

第22回全国中小小売商サミットに参加して、各8団体のおかれている経営環境の厳しさを肌で感じ全国中小小売商業者の要望を提言するのに、大変有意義なサミットであった。



- 主催 全国中小小売商団体連絡会（略称：小売連絡会構成（8団体名））
- | | |
|----------------|--------------------|
| （協）全国共同店舗連盟 | 全国商店街振興組合連合会 |
| 全国水産物商業協同組合連合会 | 全国青果物商業協同組合連合会 |
| （協連）日本商店連盟 | 日本書店商業組合連合会 |
| （協連）日本専門店会連盟 | （一社）日本ボランティアチェーン協会 |

○趣旨・目的

商店街等中小小売商を取り巻く厳しい環境に鑑み、中小企業庁の方々に対し、各団体の近況等について報告を行うことにより、各団体への理解を深めていただくことを目的とする。

併せて、財政、税制、金融等あらゆる施策を講じ、地域経済の再生と活性化、個店及び商店街等の振興を図ることを要望する。

○添付資料

- ・「第22回全国中小小売商サミット宣言」
- ・「共同店舗連盟の要望」



大木代表理事の報告

第22回全国中小小売商サミット 中小企業庁との懇談会



サミット宣言手渡し



山下中小企業庁長官挨拶



中小企業庁長官 山下隆一
経営支援部長 岡田智裕
商業課長 伊奈友子



宣言

「全国中小小売商団体連絡会」は、全国各地域において地域住民の生活を支え、また地域コミュニティの一員として、地域社会への貢献や地域経済の発展に資するため活動している8つの中小小売商業者団体で構成する組織である。

現在、中小小売商業者は、エネルギー、原材料価格の高騰、為替変動等に起因する物価高等の甚大な影響を受けるとともに、地震や風水害等の相次ぐ自然災害が発生し、十分な個人消費の持ち直しが見られない。また、中小小売業者は、人口減少、ネット通販業者の急成長による販売減、経営者の高齢化と後継者不足等構造的な問題を抱えている。

このため、政府においては、苦境にある中小小売商業者に対する支援強化を図るために以下の措置を講ずるよう強く要望する。

1. 中小小売商業者への事業継続支援

- (1) 実効性や即効性のある景気対策による個人消費喚起策による地域経済活性化
- (2) 電気・ガス料金の価格激変緩和措置や料金の引き下げ
- (3) 省エネ設備導入への支援
- (4) 固定資産税等の負担の軽減
- (5) デジタル化とキャッシュレス化への支援
- (6) IT機器の導入への支援
- (7) 中小企業に適した最低賃金引上げ方式の導入
- (8) 各種社会保険料の負担軽減
- (9) 労務費の適切な価格転嫁への支援

2. 地域住民の生活を支え地域の社会経済に貢献する中小小売業者への支援

- (1) アーケード、街路灯、防犯カメラ、駐車場、駐輪場に係る電気料金、維持管理費、大規模修繕や解体撤去についての支援
- (2) 電子地域通貨事業、プレミアム商品券・地域商品券事業、キャッシュレス還元事業、にぎわい創出事業による支援

3. 中小小売商業者に対する各種税制の維持と拡充

- (1) 消費税
 - ①インボイス制度の仕入れ税額控除に係る負担軽減措置
 - ②簡易課税制度及び事業者免税点制度を維持するとともに、適用事業者の範囲拡大、免税点の引き上げ
- (2) 法人事業税外形標準課税の中小企業への適用反対
- (3) 中小企業関係税制の特例制度の延長・恒久化、軽減税率の引き下げ、適用上限額の引上げ
- (4) 事業承継税制の延長
- (5) 中小企業向けの租税特例措置の延長

令和6年12月2日
第22回全国中小小売商サミット

全国中小小売商団体連絡会

第22回全国中小小売商サミット

実行委員長 山田 昇

(協)全国共同店舗連盟
代表理事 大木 稔

(協連)日本商店連盟
理事長 所 紀夫

全国商店街振興組合連合会
理事長 山田 昇

日本書店商業組合連合会
会長 矢幡 秀治

全国水産物商業協同組合連合会
会長 岩沼 徳衛

(協連)日本専門店会連盟
理事長 大西 賢治

全国青果物商業協同組合連合会
会長 近藤 栄一郎

(一社)日本ボランティアチェーン
会長 井原 寛

第22回全国中小小売商サミット 要 望

協同組合 全国共同店舗連盟
代表理事 大 木 稔

一 業界の現状と課題

当連盟の「組合員数34組合」、またその「組合員数は362組合員」、「テナント数497店舗」、「その従業員数2,800人」となっております。各共同店舗は、地域住民のコミュニティの核として、消費者や地域従業員の雇用面においても公共的な役割・機能を十分踏まえ、地域住民の安心・安全な生活環境を守り、地域に必要不可欠な商業施設として取組んでおります。

しかしながら、今日の共同店舗をめぐる経営環境は中小小売商業者の努力にもかかわらず、地方の人口減少および購買層の高齢化等により商圈が縮小傾向にある中で、大型店、ドラッグストア、コンビニ、大手チェーン店等の進出により過当競争となっており、このオーバーストアの状況が値下げ競争と販売不振を生み、経営を圧迫しています。

共同店舗の公共的な役割・機能を十分踏まえ、引続き地域住民の安心・安全な生活環境を守り、かつ今後の中小小売商業者が事業を継続し活力と魅力ある地域を実現するために、引続き中小企業庁をはじめ中小企業支援関係機関のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

二 中小小売商業者への事業継続支援

1. 中小小売商業者に対しての事業継続、社会課題に取り組むための支援策、補助金の予算強化・拡充すること

中小小売商業者は、「地域の安心・安全強化」や「地域価値」を向上させることが不可欠であり、地域住民の安心・安全な生活環境を守るためのハード・ソフト両面を支援するハード整備事業の促進することによって、地域コミュニティの担い手機能の強化を図る必要がある。

- 防犯カメラ・街路灯の設置増等に係る維持管理の支援
- 公共用施設(駐車場・駐輪場等)の補修・整備・撤去等、耐震補強等
- 「地域商店街活性化事業(にぎわい補助金)」、「商店街まちづくり事業」、「がんばろう：商店街事業」の復活
- 空床対策として、官民連携・地域連携等に取り組むための補助金支援
- レジ清算を自動支払機導入して省力化を図るための補助金支援

2. 「商業拠点強靱化補助金制度(案)」の創設

全国の共同店舗は中心市街地商店街における住民生活の拠点として重要な役割を担っていますが、全国共同店舗連盟組織結成56年超を経過し、総じて各共同店舗の老朽化が著しく、店舗施設内の修理修繕では対処できない状況に至っております。また、昨今のコロナ禍や激甚な自然災害に対処するとともに太陽光発電や新時代の販売システム等「SDGs」に対処するためにも、現店舗の全面解体・建て替えが必須に状況であり、これらのための新たな補助金制度の創設を強く要望します。

○現共同店舗の解体・新店舗建設のための補助金制度の創設

- ①共同店舗の全面解体・建て替えは多額の資金を必要とすることから、補助金額、補助率とも特段の高配をお願いします。
- ②実施にあたっては、国の直接補助をお願いします。

3. 「省エネ支援等の新たな「経営合理化事業補助金制度(案)」の創設

中小企業・小規模事業者が共同施設を事業継続する上で、電力コストの負担が高くなっている現状で、エネルギー価格の高騰に対応した政策が不可欠です。電力コストアップ等に対応するため、中小企業に特化した省エネ対策の推進を図るための設備投資(自家発電、空調、LED、照明等)に対する優遇措置などを講じる補助金等を強化・拡充することによって、電力コストアップ分を吸収できるので補助金制度の創設を強く要望します(補助率2/3)。

4. 高度化融資条件等の要件緩和

高度化融資制度は、これまで中小企業の経営基盤の強化や地域経済の活性化に果たしてきた役割は極めて大きい。高度化事業は、団地・商店街等を取り巻く環境が大きく変化している中で、地域住民のコミュニティの核として、消費者や地域従業員の雇用面においても公共的な役割・機能を十分踏まえ、地域住民の安心・安全な生活環境を守り、地域に必要な商業施設として取り組んでおります。

しかし、昨今の経済情勢の変化の影響により大変厳しい経営環境の中で、自助努力では対応するのが難しい局面あるので、条件変更等の緩和措置を強く要望します。

- 組合役員連帯保証人の見直しを行い、個人保証の過度(免除等)な対応を見直す。
- 地域住民のコミュニティの核として、また消費者や従業員の雇用等の面において、十分に地域経済に貢献し大きな役割を果たしている現状を踏まえ、条件変更(返済延長・返済猶予・据え置き等)について、都道府県、民間金融機関等の柔軟かつ迅速な対応を期待したい。また、事務手続きの簡素化を図ること。

令和6年度 中小企業組合等課題対応支援事業 「連合会（全国組合）等研修事業」

標記について、令和6年10月16日(水)、10月17日(木)、全国中小企業団体中央会の会議室で役職員研修会が開かれ、全国の各共同店舗の代表者並びに役職員34名(内オンライン参加者1名)が参加致しました。

本年度の研修テーマは、「地方立地ショッピングセンターの官民連携・地域連携に取り組んでいる事例等を中心とした知識の習得」で、厳しい経営環境の中で其々の経営課題について、各共同店舗の取組方法や考え方等の経営ノウハウ等を習得し経営者の能力向上を図りながら、今後の共同店舗の経営課題の解決に繋がることを目的とした研修を企画致しました。

研修内容としては、「各共同店舗を取り巻く経営環境が年々厳しくなり、地方の人口減少、少子高齢化等の環境の中で、中小のショッピングセンターの生き残るための戦力を考えなければならない。「空き店舗対策」として、従来型の専門店を補充することから、地域の交流する機能を高める事業を変換させて、地域・商圈・行政との共生する「官民連携」「民民連携」を目指し、単なる商業施設から生活施設、社会施設への変容している事例等」。

パネルディスカッションでの意見交換では、地元生産農家と連携する「農相連携事業の取組み事例」、空き店舗対策として共同店舗側から発案し、地元自治体の観光等情報発信コーナー「おくいずも観光ナビの設置」、「休憩所・コミュニティ広場・展示場」「地元事業者連携」等の対策で解消している事例等。また、本研修事業から知識を習得した「行政・介護事業所・共同店舗との連携によるショッピングリハビリ事業」の実施に取組み、年間安定した収入を確保している事例等。

また、本研修事業から知識を習得して「共同店舗に情報機器保守契約の変更」に取組み、組合費用コストの大幅な削減に取り組んでいる共同店舗の事例等。

県に提出している「宣言」に基づき、「SC」と「近隣の3公民館」とのSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組を推進している模範的地域連携活動事例、また県共同店舗(協連)等の9団体による「リーシング事業部の設立」し、出店希望者に関する情報の一元化と蓄積を図り、空床課題に取り組んでいる事例等。

今後のSCの活性化と新たなビジョン・方向性を進めるには、「従来の商業施設機能」に加えて「まち機能の複合化(市民や行政と連携機能)」等新たな価値を創出し生活者の利便の公民連携を図り「人が集まる」まち拠点づくりに取り組んでいる事例紹介等がありました。

参加者間で研修事業のテーマ等についての議論及び各店舗の活性化事例、共同店舗運営の悩み等について、意見交換を行い大変有意義な研修を実施致しました。

なお、(協)全国共同店舗連盟の「ホームページの全中補助金(研修)事業欄」に研修資料、各講師の講演の「各アンケートの集計結果」等を掲載しておりますので、ご参考にして頂ければ幸いです。

研修内容

【1日目計：5.0時間】

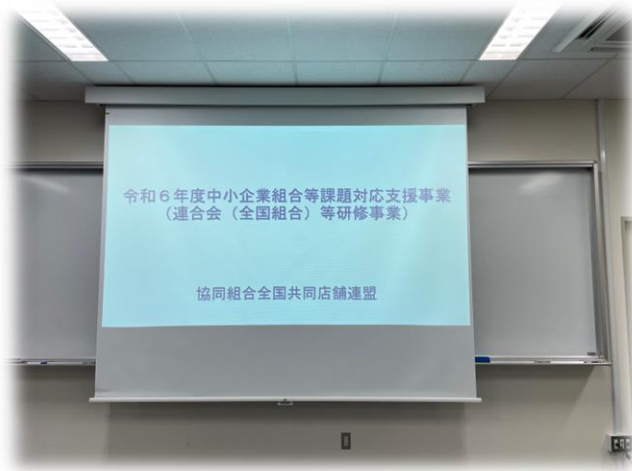
期日	時 間	テーマ	講師（役職・氏名）
10 月 16 日 (水)	12:00~12:10 (10分)	オリエンテーション	
	12:10~14:10 (2時間00分)	○サバイバルSCへ向けて ー地域に不可欠な価値を創出ー	元・JR西日本SC開発(株) 取締役会長 前・日本SC協会調査研究委 員会委員長 未来SC研究所 主宰 山田 宗司氏
	(10分)	休憩	
	14:20~17:30 (3時間00分)	○パネルディスカッションのテーマ ①島根県・奥出雲町等と連携して 取り組んでいる地域情報発信 「奥出雲観光ナビ：イベント事 例・休憩所」 「ショッピングリハビリの取組」 事例について ②火災からの復旧、地域住民との 強い信頼関係の構築 ③「共同店舗の情報システム機器 保守契約の変更」による組合の費 用コストの削減に取り組んでいる 事例	(コーディネーター) 中小企業診断士 岩渕 大明氏 (パネリスト) ①(協)横田ショッピングセンター 事務局長 梅木 崇氏 ②笠原商業開発協同組合 代表理事 加藤 恒文氏 ③(協)南関ショッピングセンター 代表理事 大木 稔氏 (協)ポルカ 理事 小林 廣士氏

【2日目計：3.0時間】

期日	時間	テーマ	講師（役職・氏名）
10月17日 (木)	9:30~10:30 (1時間00分)	○福井県との連携のよりリーシング組織の確立に取り組んでいる事例及び地域公民館とSDGsの連携協定の活動事例等	(協)ゴールドショッピングセンター 部長 山内 章喜氏 課長 垣尾 守氏
	(10分)	休憩	
	10:40~12:40 (2時間00分)	「地域・まちづくりのコアとなる共同店舗へ」 1. 高度化資金償還後の対応70- 2. 新需要の取込み 3. 再びまちづくりと共同店舗 4. 中小商業の課題と見・観の目 5. 商業機能からまち機能へ	一般社団法人シーエコム 理事長 出口 巴幸氏



開会の挨拶は大木代表理事



令和6年度中小企業組合等課題対応支援事業
(連合会（全国組合）等研修事業)

協同組合全国共同店舗連盟

【講師紹介】



未来SC研究所 主宰 山田宗司氏



〈コーディネーター〉
中小企業診断士 岩淵大明氏



〈パネリスト〉
(協)横田ショッピングセンター 事務局長 梅木崇氏



〈パネリスト〉
笠原商業開発(協) 代表理事 加藤恒文氏

【講師紹介】



〈パネリスト〉
(協)南関ショッピングセンター 代表理事 大木稔氏



〈パネリスト〉
(協)ポルカ 理事 小林廣士氏



(協)ゴールドショッピングセンター
部長 山内章喜氏



一般社団法人シーエコム
理事長 出口巳幸氏

【懇親会】



開会の挨拶は谷口副理事長



乾杯のご発声は竹内副理事長



中締めは河瀬副理事

令和6年度全国共同連盟研修事業 アンケート調査集計

（受講者 34名）
 会場 33名
 リモート 1名

1. アンケート調査（総合評価）

Q1 研修に参加してみて、満足度はどうでしたか？

A. 非常に満足できる内容であった	15	44.1%
B. 満足できる	3	8.8%
C. 普通	1	2.9%
D. あまり満足できない	0	0.0%
E. 非常に満足できない	0	0.0%

Q2 今後、このような研修があれば、参加しますか？

A. 参加したい	26	76.5%
B. テーマによる	7	20.6%
C. 参加しない	1	2.9%

Q3 研修前に抱えていた課題の取組みに役に立ちましたか？

A. 大変解決に役立った	8	23.5%
B. 解決に役立った	22	64.7%
C. あまり解決に役立たなかった	4	11.8%
D. 全く解決に役立たなかった	0	0.0%
E. わからない	0	0.0%

Q4 研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

A. 大変活用できる見込みがある	7	20.6%
B. 活用できる見込みがある	25	73.5%
C. あまり活用できる見込みがない	2	5.9%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%
E. わからない	0	0.0%

Q5 今研修の未参加者に対するオンライン配信を実施しましたが、どうでしたか。

A. 知識の習得に繋がるので、今後も継続して実施してほしい	27	79.4%
B. あまり活用できる見込みがない	0	0.0%
C. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%
D. わからない	7	20.6%

2. 各講師の評価（個別評価）

A 講演テーマ

「サバイバルSCへ向けて
一地域に不可欠な価値を創出—」

【講師：山田宗司氏】

○研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

A. 大変活用できる見込みがあるので、講師に相談したい	8	23.5%
B. 活用できる見込みがある	25	73.5%
C. あまり活用できる見込みがない	1	2.9%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・各地の参考になるSCを個別に解説・具体例なので、大変参考になった。
- ・全国の事例について、組合員へ紹介したい（参考事例）
- ・店舗の大小での問題改善に向けて説明がよかった。
- ・普段から福井県を通じて交流があり、色々のご指導受けております。
- ・多くの事例をお持ちのようで自のSCを見ていただいて、いい提案を示してほしい。
- ・特徴的なSCの取組を紹介いただいたので、個々に検証し実現できる事業を立案していきたい。
- ・成功したところと同じことを、ただ同じにするのでは良くはないので、自社にしかないものを見極めて取り入れたい。
企画力、集客できる取り組みを再考したい。
- ・単館SCの生き残り、課題と向き合う。
- ・行政との関係を作るための手法について貴重な話が聞けた。
- ・行政と一緒に企画を考える。
- ・官との共存を模索し、協力関係を高めたい。
- ・町（町長含む）との懇談会を実施して、何が出来るか意見を出し合う（お互いの生き残る策の提案）
- ・行政とのタイアップ
- ・行政機関の導入
- ・公共サービスのテナント入店による行政機能向上。
- ・市とパイプはありますので、強固にしていきたいと思っています。
- ・個人的には室内公園の様なスペースを作りたいという考えがあります。組合のみで作る予定でしたが、市と協力する発想をいただきました。
- ・官民（民民）連携を今後実施したい。
- ・自治体の公共サービスをテナントとして入店、運営を指定管理者としてデベが行う。（賃料と指定管理料が入る）
- ・リーシング 事前に退店すればどうするのかを考える習慣を身に付ける。
- ・リーシング（衣料・100均売場）の検討
- ・イオンタウン旭川、是非見学に行きたい。
- ・視察
- ・空き店舗への先手行動
- ・組合として空きスペースの活用、カフェ等。
- ・お客様呼ぶ空間
- ・自治体と共に地域を盛り上げるSCの空スペースに公共サービスを入れる。図書館や子供の遊べるスペースを作る。フードコート
- ・空き区画への準備と活用の為の調査が必要と思いました。
- ・フードバンクの受け取りの場
- ・宅配と見守
- ・ヤマトの件

B 講演テーマ パネルディスカッション
(1) 島根県・奥出雲市等と連携して取組んでいる地域情報発信
「奥出雲観光ナビ：イベント事例・休憩所」「ショッピングリハビリの取組」事例について
【講師：梅木崇氏】

○研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

A. 大変活用できる見込み (経費削減に繋がる) なので、検討したい	5	14.7%
B. 活用できる見込みなので 持ち帰って組合内部で検討したい	25	73.5%
C. あまり活用できる見込みがない	4	11.8%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・全共店連盟の加盟組合にとって、すぐに活用できる。
- ・事業の実績が出ているので、今後も地道に継続したい。
- ・現在検討中です。
- ・行政との連携は進めているところです。
- ・地域との協力強化の必要性を考えさせられた。
- ・テナントリーシングは私たちにも同じ課題だったので参考になった。
- ・皆さん同じ悩みを持っていると思いました。ひかりサロンの様なテナントが入ると、施設全体へも良い影響があるので、検討したい。
- ・空き区画の活用、配達とミニバスの件
- ・フランチャイズの点と市の支援があるかがネック

- ・ショッピングリハビリは地元の業者と連携して運営しています。全体的な（店舗）宅配サービスを作れたらと考えてはいます。
- ・現在当組合女性部が高齢者バスの受入に対してもてなしを行っているが、今日の事例を持ち帰り紹介し、今後活用の糧にしていきたい。
- ・高齢化している中で、有効な取組みであるので検討していきたい。介護事業者や行政と連携はハードルが高いと思うがカートだけでも高齢者の方にはメリットが大きいので使えれば。
- ・ショッピングリハビリは実施しております。
- ・ショッピングリハビリの取組について是非検討したい。
- ・ショッピングリハビリについて勉強してみたい。
- ・ショッピングリハビリ、高齢者対応に考慮する。

(2) 火災からの復旧、地域住民との強い信頼関係の構築

【講師：加藤恒文氏】

○研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

A. 大変活用できる見込みである	10	29.4%
B. 活用できる見込みがある	18	52.9%
C. あまり活用できる見込みがない	6	17.6%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・ 大変な災害から再開された事例とは、すばらしい努力をされたことを教訓にしたい。
- ・ 全てに感銘を受けました。
- ・ 大変な経験をされていると思いますが、出来れば一回訪問して現地研修してみたいと考えてます。
- ・ 気持ちの持ち方が非常に参考になった。
- ・ 理事長のリーダーシップの大切さ
- ・ 持続する意識の強さに感動しました。
- ・ 思いの強さ、突破力は伝わってきました。学ぶ部分はとても大きいです。
- ・ 火災という特別のケースだが、災害に対する心構え、心意気は立派と思う。
- ・ 火災 ピンチがチャンス
- ・ チャレンジの回数も重要
- ・ 進化していく必要性を感じました。
- ・ 復旧だけにとどまらず、地域の為に生き残る為に様々に取り組まれている。行政や金融機関、地域の企業、住民と良好な関係づくりが大事。
- ・ もっと地域連携を取りたいと思いました。
- ・ 地域連携を検討中
- ・ コミュニケーションスペースは大変良いと思いました。
（キッチンスタジオ等）
- ・ 強みを生かした店舗（タイル）特化型すばらしいです。
- ・ キーテナントの強化
- ・ 火災からの再建をする中、競合店も増えてどうするか考える中、自分たちの強みを活かし集客アップ成功した。
- ・ 存在意義の再認識する事からスタートが大事
- ・ 地域とのコラボも考えていきたい。
- ・ 一番の品揃え!!
今すべきスピーディーな動き

- ・ 商品構成の差別化独自性
- ・ 空床の地域利活用
- ・ リーシング方法
- ・ 本物に徹する
- ・ チラシを出していない
- ・ 進化していく

(3) 「共同店舗の情報システム機器保守契約の変更」による組合費用のコスト削減に取り組んでいる事例に対してのディスカッション

【講師：大木 稔氏】

【講師：小林廣士氏】

○研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

- A. ポスシステム等の保守料契約（レジ関係、冷凍機器等）を見直すことによって組合経費を削減できる等、大変活用できる見込みである
- B. 活用できる見込みがある
- C. あまり活用できる見込みがない
- D. 全く活用できる見込みがない

5	14.7%
18	52.9%
8	23.5%
3	8.8%

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・ ポスシステム以外でも全体的に活用できると思う。
- ・ 確認いたします。
- ・ もう一度メリット、デメリットを整理して活用を検討したい。
- ・ GHP（ガスエアコン）利用可能か
- ・ 相見積もりにより、保守料が大幅に節約できた。
- ・ 保険適用
- ・ すでに契約を切り替え済みです。
- ・ 行政への働きかけ

- ・当組合独自で見直しを検討している最中である。
- ・一度調べてもらった結果、対象機器が少なかった為、見送りました。サービスとしてはとても良いと思います。
- ・機器導入後、新しい時など有効。古くなってきても活用する方法がある。対象機器が多いと削減額も大きく、メリットが大きいメーカーとの関係や保険申請や契約など、手間など不安なところもまだある。

C 講演テーマ

「福井県との連携によりリーシングの確立に取り組んでいる事例及び地域公民館とSDGsの連携協定に活動事例等」

【講師：山内章喜氏】

【講師：垣尾 守氏】

○研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

A. 大変活用できるので事業に取り組みたい	14	41.2%
B. 持ち帰って組合内部で検討したい	16	47.1%
C. あまり活用できる見込みがない	4	11.8%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・地域連携を基事由とした発表で具体的な事例を教示していただき大変参考になりました。当組合でも少しずつ実現できるよう取り組んでいきたいと思っています。
- ・熊本県（協連）ディアライフグループでも検討してみたい。
- ・有事の際の当センターと行政との連携を進めたい。

- ・地域貢献事業は参考にしたい。
- ・地域連携イベントで、商店街、地元住民の方、各機関の事前訓練ができ、SDGsもかねている取組事例はどれも参考になった。
- ・地域連携など、公民館中心に協力してもっと住民、地域と一体となるイベントなど効果的に行いたい。
- ・地域連携のはたらく事大集合検討したい。
（単独は現在実施している）
- ・地域連携の活動事例で、様々な活動を紹介頂き、大変参考になります。当組合でもコロナ感染症の前は、活動（事業）していた部分は、同じものがあるので、復活また更に地域公民館（地域活動も含め）との連携をはかる事は、参考になり検討したい。
- ・官民一体型で良いと思いました。連携が大事ですね。
- ・SDGs活動をはじめ、各種地域連携事業は素晴らしい。私たちにとって参考になる。
- ・地域との連携、イベント（公共との共同）
- ・助成金を活用出来たら地域とのイベント活動をしたい。
- ・地域との共存、連携が必要である。
- ・空店舗対策でのリーシング設立、テナント誘致を目指す方法、地域に必要な店舗のあり方（空店舗情報のHP紹介）
- ・クリーンエコ活動はすぐにでもスタート可能なので、是非取り組みたい。
- ・働く車展や夏祭りなど子供が喜ぶイベント等参考になった。
- ・ボードゲームを通じてSDGsを学ぼうも検討したい。
- ・HPは参考にしたいと思っています。
- ・リーシングHPを作成したい。

- ・リーシング事業部のこれからの成果が聞きたい。
- ・リーシング事業部の今後についてまた機会があれば伺いたい。
- ・リーシング事業部の今後の実績を教えてください。
- ・リーシングについては、難しい課題としています。
- ・ダーウィンの進化論 大きい物が生き残るとは限らない!!
進化する者（物）が生き残る!!

D 講演テーマ

「地域・まちづくりのコアとなる共同店舗へ」【講師：出口巴幸氏】

○研修内容、成果を日常業務に活用できる見込みはありますか？

A. 大変活用できるので事業に取組みたい	4	11.8%
B. 持ち帰って組合内部で検討したい	30	88.2%
C. あまり活用できる見込みがない	0	0.0%
D. 全く活用できる見込みがない	0	0.0%

○受講して習得した内容及び実施したい内容について、具体的に記入して下さい。

- ・最新の状況事例の紹介もあり大変参考になりました。長期的な事業課題になりそうですが、根気強く取り組んでいきます。
- ・全国の事例を参考に組合の今後をどうするか勉強できた。
- ・内容を理事会で報告し、今後の店舗のあり方について協議したい。
- ・地域のコアとなる共同店舗の確立を目指す。
- ・長期的課題
- ・先進地の視察での新たな見識をもう一度広める。

- ・中長期的に運営していく為に情勢、地域の要望などリサーチして検討していきたい。
- ・独自性、継続性のある施設にしていく為に関係団体、行政等と協力体制の構築等をすすめたい。
- ・共同店舗はどこも大手業者との競合で業種が低迷している。
また、各地方中小卸売では人口減少、高齢化が急速に進んでいる中で、どの様な形態、コンサルタントで戦っていくか苦慮している。
今日の出口先生の提案を検討してみたい。
- ・行政からの情報収集
- ・空調問題があったのですが、国土交通省の補助金があることを聞いて調べて実行したい。
- ・新需要の取組みのリサーチと補助金の活用トイレ、駐車場の空スペースの活用、室内プレイランド等
- ・組織を一体化（会社）方式にし、コスト削減経営の効率化を進め、パワーを集中化していく必要性を感じる。
- ・VISONタウンの視察（徹底した合理化）
- ・今後のSCはライフスタイルセンター、タウンセンターへの変ぼうが必要になると思われる。これらの機能をどう取り込んでいけるかが生き残りの方向となる。
- ・SC → ライフスタイルセンター
- ・空き店舗 → 余裕店舗
- ・今後、5年後の将来ビジョン
新しい切り口の商業？施設が気になります。
- ・行政と一緒にコミュニティスペースをつくることの検討
- ・省エネルギーの検討
- ・いざという時の空スペースの使い方を考えておく

協同組合 全国共同店舗連盟 令和6年度通常総会 共同店舗運営研修全国大会

期日：令和6年7月10日（水）

会場：赤坂インターシティコンファレンス

通常総会

令和6年7月10日（水）

「赤坂インターシティコンファレンス」において、当共同店舗連盟の令和6年度通常総会が開催され、当日は全国から各共同店舗の代表者並びに役職員が多数出席しました。



大木 稔 代表理事

上程された議案は、令和5年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び損失処理(案)、また令和6年度事業計画(案)及び収支予算(案)、令和6年度賦課金の分担基準(案)及びその納入方法(案)、令和6年度専務理事の報酬限度額(案)の4議案は全て滞りなく原案通り満場一致で可決承認された

続いて、第5号議案の役員任期満了に伴う役員改選の件について、指名推選の方法により役員を選挙を行い、選考委員会で新役員候補者が推選され、議場に諮り承認された。

その後、新役員により第164回理事会を開催し、代表理事、副理事長、専務理事の選任を行い議場に諮り承認されました。

以上をもって、令和6年度通常総会を閉会した。

協同組合 全国共同店舗連盟

新 役 員 名 簿

(令和6年7月10日付)

役名	氏名	所属組合等	都道府県	選出結果
代表理事	大木 稔	協同組合南関ショッピングセンター	熊本	再任
副理事長	谷口 忠弘	協同組合加悦谷ショッピングセンター	京都	再任
副理事長	竹内 邦夫	協同組合福井ショッピングモール	福井	新任
専務理事	松橋 啓二	員外	埼玉	再任
理事	藤田 公人	函館駅二商業協同組合	北海道	再任
〃	櫛引 淳治	協同組合サンロード青森	青森	再任
〃	河瀬 進	協同組合メイト	岐阜	再任
〃	石田 正則	協同組合ゴールドショッピングセンター	福井	再任
〃	小林 廣士	協同組合ポルカ	岡山	再任
〃	沖 東洋治	協同組合サングリーン	広島	再任
		以上理事10名（うち員外理事1名）		再任
監事	中村 秀朗	協同組合東金ショッピングセンター	千葉	再任
		以上監事1名		

【役員定数】 (1) 理事 8人以上 12人以内
(うち員外理事 3人)

(2) 監事 1人又は2人

令和6年度共同店舗運営研修全国大会プログラム

開 会 (14時50分～15時00分)	
主催者代表挨拶	
基 調 講 演 (14時50分～16時50分)	
テーマ	「インボイス制度開始後における留意点と対応のポイント・消費税の計算事例等および電子帳簿保存法の改正と業務対応並びに定額減税の概要・事務手続き等」
講 師	塚越税務会計事務所 税理士 松村和紀氏
交 流 会 (17時00分～18時30分)	
開会の辞	松橋 啓二 専務理事
開会挨拶	谷口 忠弘 副理事長
来賓挨拶	伊奈 友子 中小企業庁経営支援部商業課長
	福本 功 中小企業基盤整備機構理事
	北澤 行恭 商工組合中央金庫 本店営業部営業第一部長
	及川 勝 全国中小企業団体中央会 常務理事
乾 杯	竹内 邦夫 副理事長
中 締 め	河瀬 進 理事

基調講演

塚越税務会計事務所 税理士 松村和紀氏より「インボイス制度開始後における留意点と対応のポイントおよび開始電子帳簿保存対策のポイント並びに定額減税の概要と事務手続き等」のテーマで、インボイス開始後に留意点、定額減税の事務手続き等について、ご講演を戴き、出席者も熱心に耳を傾けていた。



講師 松村和紀氏

交流会



開会の挨拶をする谷口副理事



中小企業庁伊奈友子経営支援部商業課長



中小企業基盤整備機構平泉洋理事



商工組合中央金庫本店営業部
北澤行恭営業第一部長



全国中小企業団体中央会及川勝常務理事

交流会



乾杯のご発声は竹内副理事長



閉会の辞は河瀬理事

ご加入のおすすめ

一. 組合の沿革

中小小売商業の近代化のための小売商業店舗共同化（共同店舗化）は、国の重要な小売商業施策の一つであり、昭和38年より国の助成が行われ、昭和42年からは中小企業総合事業団（現中小企業基盤整備機構）及び都道府県により高度化資金の融資が行われました。

しかし、共同店舗の経営には中小商店の特性を生かしながら大型店経営の長所を取り入れるという独自の管理手法が要求されます。この問題の解決のためには、全国の共同店舗がお互いに協力し、知恵を出し合うことが最善の方法と考えました。そこで、昭和42年に中小企業庁・中小企業総合事業団（現中小企業基盤整備機構）並びに全国及び各都道府県の中小企業団体中央会等のご助言、ご指導により、任意の全国組織である「全国小売商業店舗共同化連絡協議会」が結成した。その後2度の組織変更を経て、昭和56年10月23日に「協同組合全国共同店舗連盟」設立致しました。

平成28年10月には「連盟組織結成50周年・法人化35周年」を迎え、令和5年7月には「連盟組織結成55周年・法人化40周年」を迎えることができました。

しかしながら、今日の共同店舗をめぐる経営環境は中小小売商業者の努力にもかかわらず、地方の人口減少および購買層の高齢化等により商圈が縮小傾向にある中で、大型店、ドラッグストア、コンビニ、大手チェーン店等の進出により過当競争となっており、このオーバーストアの状況が値下げ競争と販売不振を生み、大変厳しい経営環境にあります。

現在、当連盟の「組合員数34組合」、またその「組合員数は362組合員」、「テナント数497店舗」、「その従業員数約2800人」となっております。

各共同店舗は、地域住民のコミュニティの核として、消費者や地域従業員の雇用面においても公共的な役割・機能を十分踏まえ、地域住民の安心・安全な生活環境を守り、地域に必要不可欠な商業施設として取組んでおります。

今後も、中小小売商業者が事業を継続し活力と魅力ある地域を実現するために、全国共同店舗連盟は、会員一同心を新たにスタートし、地域とのコミュニティを高め、地域貢献機能強化に努め、地域に不可欠な商業施設を目指してまいりますので、会員および関係諸機関各位のご支援ご協力を賜りますよう宜しくお願い致します。

二. 事業活動

1. 相談・指導事業

(1) 組合員の経営基盤の強化および環境改善並びに地域活性化等に関する各種の相談について、個別に迅速に対応する。

中小企業庁、中小機構等における国の施策（特に中小企業アドバイザー・商店街よろず相談アドバイザー・ミラサボ専門家派遣事業等）を積極的に活用することによって、課題の効果的解決に努めている。

(2) 各種の相談対応として、ホームページ、電子メール、FAX等による助言を行います。

(3) 共同店舗の視察、研修会についての視察先、講師を斡旋する。

2. 研修・情報事業

(1) 研修事業

共同店舗の経営課題解決に向けた研修事業を実施し、研修を通じて課題解決のための知識やヒントを習得し、経営に活かす研修に積極的に取り組み、また地域とのコミュニティを高め、地域貢献機能の強化に努め、組合員の役に立つ情報提供に努めます。

○連盟主催による研修

- ・共同店舗運営研修全国大会
- ・連合会役職員研修(補助金事業)
- ・オンライン月例研修会

(2) 情報提供事業

①機関誌「共同店舗ニュース新年号(年1回：電子化)」を発行し、「各関係団体の年頭所感」及び「全国中小小売商サミット開催」並びに「中小企業組合等課題対応支援研修事業」の実施、「連盟組織結成記念式典」の内容等を掲載する。また、関係省庁の補助金情報及び組合員の地域貢献活動事例等を多方面に情報を提供致します。

②電子メール・FAX等による情報の提供

国の施策情報(年度予算、補正予算、新型コロナウイルス感染症対策の支援情報等)や店舗運営に関する重要な情報をホームページで開示し、適宜電子メール・FAX等活動事例を組合員及び関係者に迅速に提供し、情報の共有化を図ります。

③個別情報

組合員からの各種照会等に対し、「当連盟情報交換先リスト」等を活用して、個別に情報・資料等を随時提供します。また、賛助会員等との情報交換を積極的に実施し、ビジネスマッチング等により新たな事業展開の構築を図り、収益確保に努めます。

3. 関係官公庁、機関、団体との連携

中小企業庁、中小企業基盤整備機構、全国中小企業団体中央会、商工中金、全国中小小売商団体連絡会、全国小売商団体連絡協議会等との定例情報交換会を実施し、当連盟の経営課題、要望事項等を説明し、補助金制度・活用方法成功事例、制度の改正等の情報を収集して、組合員に役に立つ情報を提供している。

4. 建議・陳情

共同店舗の健全な発展及び経済的、社会的地位の向上を図るため必要な施策等の実施について、経済産業省、中小企業庁、全国中小企業団体中央会等に建議・陳情する。

三. 加入メリット

- ①「連合会(全国組合)等研修事業(役職員研修会)」を開催し、交通費・宿泊費全額を補助する。
- ②中小企業庁、中小企業基盤整備機構、全国中小企業団体中央会をはじめ関係諸機関及全国小売商団体等との連絡を密にし、補助金事業等の情報を提供している。また、組合員からの要望等について各省庁と意見交換するなど関係諸機関と連携を強化する。
- ③リニューアル計画及び共同店舗運営上の諸問題等の相談指導に対し、独立行政法人中小企業基盤整備機構の中小企業アドバイザー及び商店街よろず相談アドバイザー派遣事業並びにミラサボ専門家派遣事業等を有効に活用して経営課題に取り組むことができる。(謝金・旅費等は無料)
- ④賛助会員企業との情報交換を積極的に実施し、ビジネスマッチングを構築することによって新たな事業展開ができ、組合員との商品・サービス・指導等を行い、双方の収益追求が受けられる。
- ⑤機関誌「共同店舗ニュース新年号(年1回:電子化)」により、組合員の活動状況等の情報を受けられる。
- ⑥連合会研修事業、運営研修全国大会、オンライン月例研修会等に優先的に参加でき、新たな知識を吸収し課題解決に取り組む。
- ⑦ニーズに合った共同店舗の視察先を紹介する。

《問合せ先》

組合名 協同組合 全国共同店舗連盟
担当者 松橋、岡本
所在地 〒116-0013
東京都荒川区西日暮里5-2-20
サン・リバー西日暮里202

TEL 03-3868-3831
FAX 03-5615-2149
E-mail kyoten@poppy.ocn.ne.jp
kyoten2@almond.ocn.ne.jp

組合員の活動案内

(順不同)

新年あけましておめでとうございます

30th Anniversary

協同組合南関ショッピングセンター「ビッグオーク」は
「快適・安心・生活特価」をモットーに
地域に根差し愛されるショッピングセンターを目指して
今年で30周年の節目を迎えます。

これからも地域に愛されるお店で生き続けるため
徹底した品質、価格、鮮度管理のもと
品揃えの充実を図っていくとともに
官民連携や民民連携を図りながら
大木理事長を先頭に生き残りをかけた戦いを勝ち抜き
次の40周年を目指していきます。



協同組合南関ショッピングセンター

〒861-0803 熊本県玉名郡南関町大字関町1479
TEL 0968-53-3300 FAX 0968-53-0314



全世代が「これから」を と楽しめる福井へ

かつて商店街は人々の暮らしとともにあり、家族や地域に愛される場所でした。

一方で、大手ショッピングモールは非日常の驚きと楽しさを提供してきました。

どちらの魅力も兼ね備えた「福井方式」のエルパは、世代を超えて楽しみを分かち合える場所です。

地元の温かさと新しい発見が共存し、誰もが自分らしいワクワクを見つけられる。

福井の暮らしを未来へつなぐ、そんな施設を目指しています。

【若者の居場所づくり「こみかる」】



フードコートのアイドルタイムを活用して、毎週開催しており、様々な職種の大人が協力して若者の居場所づくりを実施しています。

【エルパを考える部活「テンパ部」】



大学生の発案で立ち上がり、エルパでの「やりたいこと」や要望を話し合う部活動です。多世代が集まり、交流の場にもなっています。

Lpa
Lovely partner

【所在地】 福井県福井市大和田2丁目1212番地

【サイト】 <https://lp-lpa.co.jp/>

【TEL】 (0776) 57-2525

【FAX】 (0776) 57-2520

HPはこちら



謹賀新年

株式会社FBCまちづくり研究所
代表取締役 出口 巳幸

〒540-0038
大阪府大阪市中央区内淡路町1-3-13
東武総合ビル4階
TEL:06-4793-8530 FAX:06-4793-8531
<http://www.fbctmi.co.jp/>

株式会社コスモシステム
代表取締役 松川 一哉

〒102-0073
東京都千代田区九段北4-1-3
日本ビルディング九段別館10階
TEL:03-6261-2361 FAX:03-3263-4760
<https://cosmoap.co.jp>

コスモヘルス株式会社
代表取締役社長 小塚 崇史
取締役 常務執行役員 内村 研哉

〒105-0004
東京都港区新橋1-12-9-10F
TEL:03-5537-3799 FAX:03-5537-3791
<http://www.cosmohealth.co.jp>

ショッピングリハビリカンパニー株式会社
代表取締役 尾添 純一

〒699-1311
島根県雲南市木次町里方30-2
TEL:0854-47-7673 FAX:050-3588-1910
<https://shopping-reha.com>

Office TSCM
(オフィス トータルエスマネージメント)

代表 細井 一史

〒277-0862
千葉県柏市篠籠田669-18
TEL:090-3314-2695

有限会社ときわ
代表取締役 山岸 祥治

(経営革新等認定支援機関
中小企業診断士 ITコーディネーター)

〒590-0138
大阪府堺市南区鴨谷台2-2-1
泉北光明池専門店事業協同組合事務局内
TEL:072-299-0880/090-6200-8015
FAX:072-299-8002